



わが国経済は、ここ数年緩やかな成長軌道にある。順調な海外経済に支えられて輸出は好調である。最近の失業率は3%を下回っており、労働市場は逼迫している。2017年11月には日経平均株価が1996年に付けたバブル崩壊後の戻り高値22,666円を超え、25年10カ月ぶりに高値を更新した。2017年11月末の東証時価総額は689兆円となり、バブル期の時価総額を超えた。しかし一方で、賃金は伸び悩み、消費も弱含みである。コアCPI（生鮮食品を除く消費者物価）は1%を下回ったまま推移している。日本銀行は、10年物国債の利回りを0.1%以下に抑えるなど異次元緩和を続けているが、依然として目標とする2%のコアCPIは実現していない。このように、日本経済は力強い回復をしているとは言い難いが、それでも2017年の実質経済成長率は、1%台後半を達成すると見込まれる。

新 春 を 迎 え て

2018年は、2017年のこのような、いわば「ぬるま湯経済」から脱却することができるのであろうか。当面の日本経済の課題は、労働市場が逼迫し人手不足が恒常化している中、労働生産性をいかに上げていくかである。労働生産性を上げるためには、企業が省力化投資や労働環境の改善を進めるとともに、政府が規制緩和や働き方改革を進めるほか、イノベーションを起こすビジネス環境の整備を行うことなどが必要である。しかし労働生産性を引き上げることは容易なことではなく、時間もかかるであろう。

わが国経済は、2012年12月以来回復過程にあり、57カ月間の景気回復を記録した「いざなぎ景気」を抜いて戦後2番目の景気回復期間となっている。2000年代初頭の戦後最長の「いざなぎ景気」は73カ月間続いた。今回の回復が2019年1月まで続けば、いざなぎ景気を超え戦後最長の景気回復となる。日本経済の潜在成長率は、現在0.8%程度と見込まれている。企業の期待成長率も1%程度にとどまっている。これを前

提とすれば、1%台半ばの成長を続けることは難しいかもしれない。

今後の日本経済にとって、リスク要因は何だろうか。

第一は、Fedが始めた米国の金融緩和政策からの出口戦略が、日本経済や新興国経済に与える影響である。第二は、中国経済の下振れである。中国では企業部門の債務残高が増加しており、金融危機を招くリスクが懸念されている。第三は、トランプ大統領の政策である。トランプ大統領は多国間協力に消極的な態度を取っており、米国がグローバル・ガバナンスのリーダーシップを取ることは期待できない状況にある。第四は、北朝鮮の動向である。北朝鮮が現在の核開発やミサイル開発を続けた場合、米国が強硬手段を取るのか、それとも融和的な対応を取らざるを得なくなるのか、さらに中国がどのような対応をするのか、いずれも日本の経済社会に大きな影響を及ぼす可能性がある。第五は、わが国の財政金融政策の持続可能性が懸念されていることである。2019年10月に予定されている消費税率の引き上げは、この観点から重要な意味を持っていると考えられる。

わが国経済の将来を見通す上において、政治問題も重要な要素になると思われる。周知の通り、2017年7月、東京都議会議員選挙では都民ファーストの会が大勝、自民党が惨敗した。その勢いに乗って希望の党が結成され、野党第一党の民進党が分裂、相当数のメンバーが希望の党に合流した。そして迎えた10月の衆議院議員総選挙では希望の党が惨敗、自民党が圧勝した。この3カ月の間に各政党の支持率は大きく揺れ動いた。事後の解説はいろいろあるが、要するに民意は変わりやすいものだということではないか。今回の衆院選の結果、野党第一党が衆議院と参議院で異なることになった。衆議院では立憲民主党が第一党だが、参議院では民進党が第一党である。野党が衆参

じれ現象を起こしているのである。次の参議院議員選挙において、どのようなことが起こるのかは分からない。このような国会の状況が、単なる国会運営上の課題にとどまらず、政策決定過程に影響を及ぼすことが懸念される。

よく言われるように、民主主義はポピュリズムに陥る危険性をはらんでいる。政治家はしばしば、選挙民に厳しいことは言わず、甘いことを言いがちである。民主主義は利益の配分には機能するが、税金の引き上げのような負担の配分には機能しにくい。

また、民主主義は国民国家を前提としている。それ故にグローバリゼーションとの親和性は低く、ナショナリズムとの親和性は高い。トランプ大統領は「アメリカ・ファースト」の政策を打ち出し、ロシアや中韓はナショナリズムの傾向を強めている。多国間の協力によりグローバルな課題を解決しようという従来の考え方は通用しなくなりつつある。

最近では、SNSの発展によって、民主主義が影響を受けていることも懸念される。SNSによる発信は、真実かどうかを見極めることが難しいばかりでなく、そもそも理性よりも感性に訴えることが多い。人々は自分の感性に響くものであれば、事実かどうかに関係なく受け入れることになる。しかも対面した会話と異なり一方的な発信であり、非論理的な主張が許されてしまう。

長い目で見れば、民主主義は正しい選択をすると言われているが、世界の民主主義の現状には、不安を抱かざるを得ない。2018年のわが国経済は、国内に差し迫ったリスクは見当たらないが、グローバル・ガバナンスの不在が最大のリスクであると思う。

理事長

武藤 敏郎